

第 14 表 府県別新聞配布数、文化施設、宗教団体数等

(1)は公立および私立のものであるが、学校図書館は除く。なおa)は前年度間の数である。(2)公立および法人立の合計数。(3)宗教法人、非宗教法人の合計数。(4)日刊紙の発行部数。(5)常設のものでおこなう興行が映写によるものである。

府 県	(1) 図書館 (昭43年度末現在)			(2) 公民館数 (分館含) (昭43年度末)	(3) 宗教団体数 (昭43年度末)	(4) 新聞配布部数 (昭44.10.現在)			(5) 映画館数 (昭43年度末)
	館数 (分館含)	蔵書冊数	閲覧者数			総数	(内)朝夕刊 セット	(内)朝刊 単独	
総 数	館	千冊	千人	館	所	千部	千部	千部	館
北海道	25	978	766	411	6 447	1 648	1 132	436	449
青森	11	321	264	263	2 731	307	145	155	109
岩手	29	379	181	520	2 485	289	125	157	99
宮城	12	360	391	333	2 978	451	123	315	69
秋田	19	475	347	450	2 545	283	142	133	89
山形	16	518	269	772	4 187	301	134	162	53
福島	16	319	176	440	5 493	499	27	465	120
茨城	7	244	206	455	4 478	587	102	476	85
栃木	8	411	266	184	3 782	484	86	393	71
群馬	10	490	264	209	3 185	497	95	394	87
埼玉県	30	511	553	419	5 671	1 118	518	575	58
千葉県	35	802	348	265	7 438	1 087	554	495	77
東京都	76	2 599	4 680	23	11 271	6 035	3 769	1 607	445
神奈川県	24	892	841	110	7 297	2 058	1 343	598	170
新潟県	16	668	419	559	9 056	632	93	516	99
富山県	30	761	615	407	4 408	322	50	258	51
石川県	23	533	595	311	3 943	309	108	193	47
福井県	8	180	191	208	4 015	233	11	219	47
山梨県	12	255	213	248	3 276	228	33	193	33
長野県	19	615	352	292	5 139	583	55	495	93
岐阜県	9	310	264	238	6 956	497	151	337	98
静岡県	24	625	548	199	7 553	947	673	262	170
愛知県	31	1 148	1 566	354	12 159	1 844	1 037	653	244
滋賀県	12	459	289	400	4 522	488	150	326	110
三重県	7	226	99	156	5 410	297	96	197	32
京都府	20	220	481	172	7 042	888	557	239	78
大阪府	22	1 405	1 664	148	11 693	3 413	2 217	710	332
兵庫県	19	733	944	228	12 321	1 670	984	588	197
奈良県	11	301	271	247	4 784	333	157	165	38
和歌山県	9	139	135	380	3 514	367	116	241	85
鳥取県	8	231	144	177	1 873	190	0	186	38
島根県	10	194	147	262	3 229	207	0	204	67
岡山県	14	388	350	470	4 799	590	93	433	98
広島県	17	397	508	421	6 445	747	99	629	159
山口県	42	947	708	236	3 735	482	91	374	89
徳島県	9	187	151	253	2 805	202	39	160	70
香川県	12	330	211	174	2 714	302	0	286	74
愛媛県	17	402	443	580	3 607	397	38	354	159
高知県	14	326	227	202	3 302	204	88	111	82
福岡県	15	693	741	341	9 575	1 123	787	282	210
佐賀県	8	226	205	113	2 946	238	8	229	64
長門県	10	363	324	186	3 402	385	152	230	89
熊本県	8	236	127	322	3 543	356	62	291	89
大分県	10	293	329	232	4 634	269	134	133	92
宮崎県	8	310	226	75	1 880	249	0	249	64
鹿児島県	33	525	395	356	3 163	416	40	375	63
沖縄県	-	-	-	-	-	21	13	7	-

第 21 章
社会 保 障

第21章 社会保障

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第2次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者とした健康保険は、わが国社会保険の中で最も早くから制定されているが、この保険者には政府および健康保険組合が管掌する2種類がある。

本府における昭和44年度の政府管掌健康保険の適用状況をみると、適用事業所数は年度間平均で6万6,539事業所となり、前年に対して約2,000事業所3.2%の増加となった。一方被保険者数は140万5,000人となり対前年比0.7%の微増となった。

また給付決定状況をみると、給付件数は1,410万8,000件で1.9%の微増にとどまったのに対して、給付金額は501億円で前年比16.9%の大幅な増加をみせた。

国民健康保険

健康保険が一般雇用者を被保険者としているのに対し、国民健康保険は一般住民（自営業者およびその家族等）を被保険者とする。

府下における実施状況をみると、保険者数は総数、内訳とも前年度と同様であるが、被保険者数は前年比4.4%増の226万9,000人となった。

一方給付状況をみると、件数は1,145万件前年比8.3%増、金額は398億円前年比20.0%増と金額の伸びが件数のそれを大幅に上回った。このため一件当たり給付金額は前年を11.0%上回る3,473円となった。

船員保険

健康保険や国民健康保険以外に特別な雇用者（公務員、船員等）を被保険者とした社会保険の中で船員保険法が1939年に制定され、健康、厚生年金、失業保険を合わせた総合的保険制度のかたちをとっている。

44年度の府下概況をみると、被保険者は1万3,250人となり前年度の1万3,458人を208人、1.5%減少した。

給付状況をみると被保険者数の減少にかかわらず件数、金額ともそれぞれ4.0%、21.6%の増加を示した。

失業保険

昭和44年の失業保険給付状況を一般失業保険についてみると、離職票提出件数は経済の好況を反映して前年を9.0%下回る7万6,000件となった。また、保険金受給実

人員も前年を12.3%下回る22万7,000人となった。一方保険金支給額は前年の50億9,000万円を若干上回る51億8,000万円の支出をみせた。

なお日雇失業保険の受給者数、保険金支給額はそれぞれ11万5,000件8.1%減、2億4,000万円4.0%減となった。

公的扶助

前記各種社会保険に対して社会保障制度のもう一方を構成している公的扶助の44年概況を保護世帯数・人員数と保護費支出額についてみると、保護世帯数は3万9,000世帯7.6%増、保護人員数は7万4,000人6.3%増となった。これを種類別にみると主な扶助の内医療扶助の伸びが大きく6.4%増続いて住宅扶助6.0%増、生活扶助5.6%増、教育扶助3.3%増となっている。

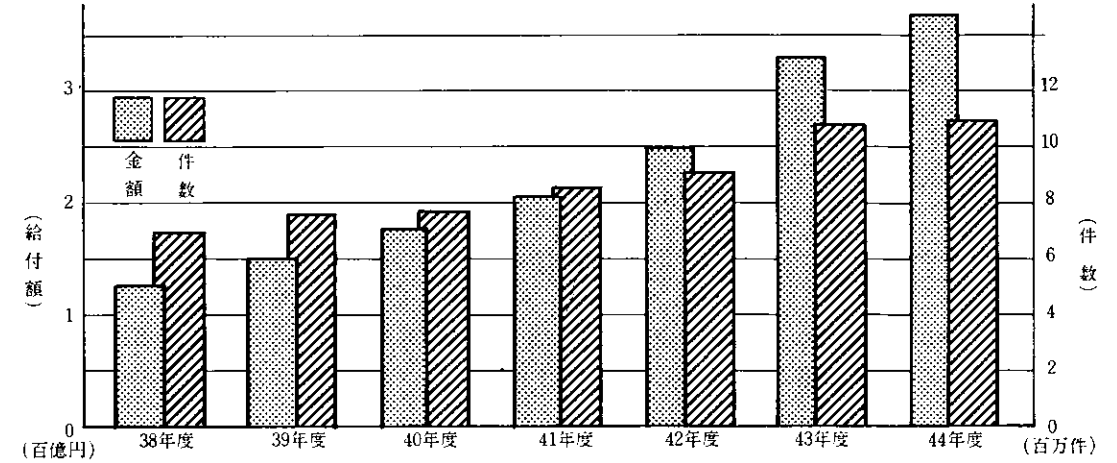
一方保護費支出額は総額で142億6,000万円となり、前年比21.7%の大幅な増加となった。これを扶助別でみると、医療扶助費は82億3,000万21.1%増、生活扶助費は49億9,000万円23.0%増となり、この2費目で総額の92.7%を占めている。

自動車損害賠償責任保険

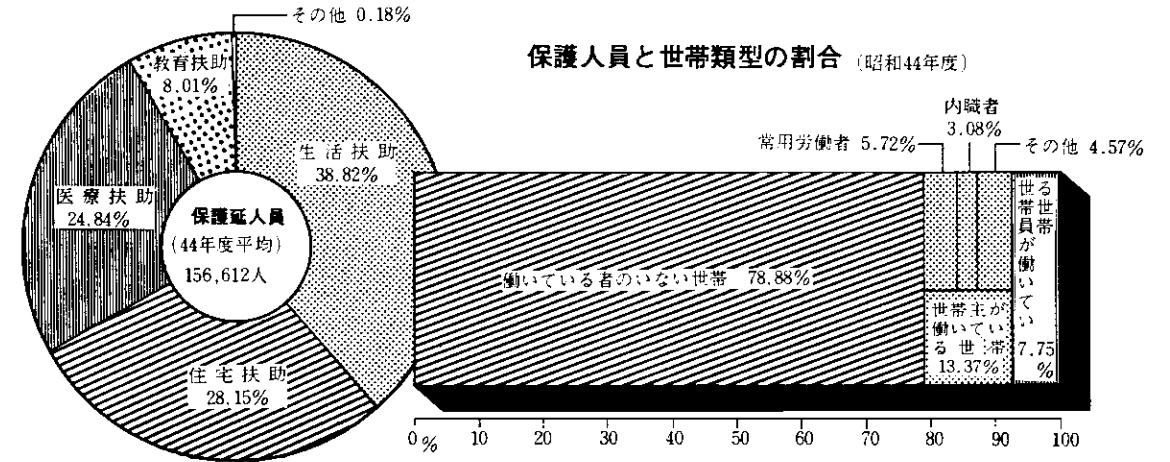
最近、自動車の急増とともに交通事故もますます増加しているが、このような現状を44年度自動車損害賠償責任保険の給付状況からみると、給付件数は5万4,142件、前年比20.8%増となり、その内死亡が1,117件0.4%増、傷害が5万3,025件21.3%増となった。一方給付金額では総額で143億5,000万円、19.5%増となり、その内死亡が24%を占めた。

なお、1件あたり平均処理金額は死亡で305万5,000円、傷害で20万6,000円となった。

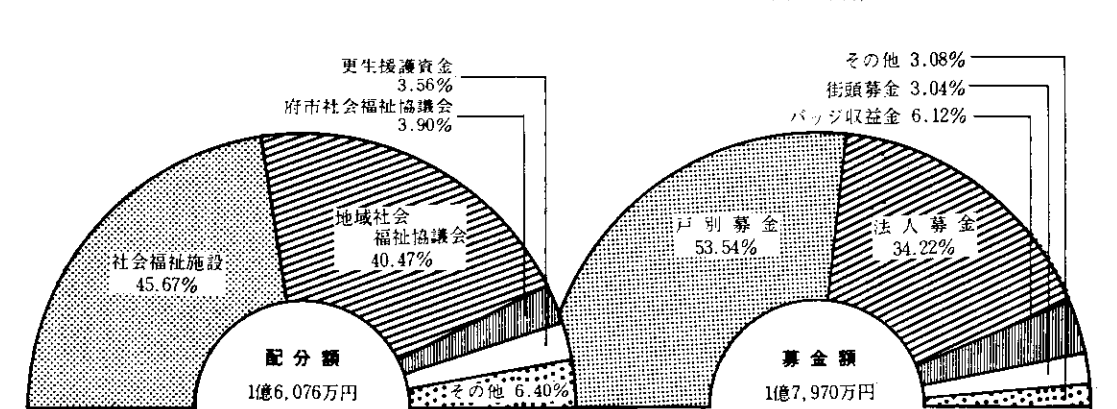
国民健康保険給付件数と金額の推移



保護人員と世帯タイプの割合 (昭和44年度)



共同募金の募金額と配分額の割合 (昭和44年度)



第1表 政府管掌健康保険

本表は社会保険事務所よりの報告にもとづく。この保険は原則として健康保険法第13条に規定された5人以上の従業者を有する事業所に係るものである。表中各月の件数は省略し3か月ごとにその月分のみを掲載。なお平均標準報酬月額とは、健康保険法第3条に規定する各等級(25等級)の標準報酬月額に、その等級に該当する人員数を乗じて、総被保険者数で割ったもの。給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和41年度' to '昭和44年度' (Shohei 41st to 44th years). Rows include '事業所数(所)', '被保険者数(人)', and '平均標準報酬額(円)'.

2. 給付決定状況

Table with columns for '給付区分' (Benefit Division) and '昭和41年度' to '昭和44年度' (Shohei 41st to 44th years). Rows include '総数' (Total) and various benefit types like '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), etc.

資料 大阪府民生部保険課。

第2表 国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は、被保険者1人当たりで、給付は各年度中のものである。なお a) は同業者組合等で営むものである。

1. 実施状況

Table with columns for '年度' (Year) and '保険者数' (Insured persons), '受診者数' (Patients), and '平均受診率' (Average visit rate).

2. 給付状況

Table with columns for '給付区分' (Benefit Division) and '昭和42年度' to '昭和44年度' (Shohei 42nd to 44th years). Rows include '総数' (Total) and various benefit types like '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), etc.

資料 大阪府民生部国民健康保険課「国民健康保険事業状況」

第3表 船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。なお、被保険者の総数と内訳の合計は一致しない。

1. 適用状況

Table with columns for '年度' (Year) and '船数' (Number of ships). Rows include '昭和40年度' to '昭和44年度'.

2. 給付状況

Table with columns for '給付区分' (Benefit Division) and '昭和42年度' to '昭和44年度' (Shohei 42nd to 44th years). Rows include '総数' (Total) and various benefit types like '診療費' (Medical fees), '療養費' (Nursing fees), etc.

資料 大阪府民生部保険課。

第4表 厚生年金保険

本表は各社会保険事務所よりの報告にもとづいて作成されているもので、この保険は原則として厚生年金保険法第6条に規定された5人以上の従業者を有する事業所に係るものである。なお本表の各月の数字は3か月ごとにその月分を掲載し、他月は省略。給付は各年度中のものである。なお、被保険者数については年度末現在の受給者数、平均標準報酬額については年金額を記載した。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和41年度' to '昭和44年度' (Shohei 41st to 44th years). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

資料 大阪府民生部保険課。

第 5 表

国民年金(福

本表の受給権者数は年度末現在、年金額は受給権者に対する裁定総額で、支給年金額は年度末現在支給停止額を差引

支給区分	昭和 43 年 度				昭和 44 年 度			
	受給権者数	年 金 額	停 止 額	支給年金額	受給権者数	年 金 額	停 止 額	支給年金額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
総数	146 361	3 140 585	813 582	2 327 003	152 156	3 458 580	857 476	2 601 104
総全部支給	89 824	1 969 518	-	1 969 518	110 116	2 530 051	-	2 530 051
総一部支給	24 256	496 102	138 617	357 485	7 919	172 379	101 326	71 053
総全部支給停止	32 281	674 965	674 965	-	34 121	756 150	756 150	-
老齢年金	132 628	2 705 611	763 958	1 941 653	138 555	2 992 788	802 216	2 190 572
老齢全部支給	77 718	1 585 447	-	1 585 447	98 172	2 120 515	-	2 120 515
老齢一部支給	24 146	492 578	136 372	356 206	7 817	168 847	98 790	70 057
老齢全部支給停止	30 764	627 586	627 586	-	32 566	703 426	703 426	-

資料 大阪府民生部国民年金課。

第 6 表

一般・日雇失業

本表は各公共職業安定所の報告にもとづいて一般労働者について作成された各年月中のものである。

年 月	一							
	離職票提出件数	受給資格決定件数	初受給者回数	保険金受給実人員	保険金支給失業週数	保険金額	給付制限数	
	件	件	人	人	週	千円	件	件
昭和 40 年	120 888	109 982	87 124	405 121	1 435 025	6 051 488	51 182	
41	118 265	90 427	77 216	346 009	1 203 953	5 690 977	59 766	
42	99 592	75 732	63 830	261 034	909 139	4 796 916	52 791	
43	83 748	76 543	66 220	258 737	888 720	5 089 118	48 590	
昭和 44 年	76 198	70 747	61 114	226 846	794 793	5 175 393	43 799	
44 年 1 月	6 903	6 363	3 620	17 969	66 522	414 457	2 509	
2	7 437	6 912	3 255	15 808	54 785	331 230	4 514	
3	7 575	6 833	6 078	17 668	57 602	359 994	4 603	
4	8 470	7 935	6 116	18 850	61 987	405 655	4 762	
5	7 507	6 998	6 902	20 467	72 128	474 672	4 489	
6	5 824	5 399	5 525	20 307	67 198	437 183	3 948	
7	5 493	5 111	5 868	21 039	77 262	502 872	3 188	
8	6 108	5 749	4 517	19 337	70 623	477 132	2 878	
9	6 863	6 460	4 332	18 995	67 298	440 902	3 891	
10	6 134	5 754	5 682	19 504	69 449	464 289	3 873	
11	4 627	4 266	4 618	18 578	64 255	430 672	2 864	
12	3 257	2 967	4 601	18 324	65 684	436 334	2 280	

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

第 7 表

労 災 保 険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償給付である。なお、総数には障害、遺族年金は含

年 度	総 数		療 養 補 償 給 付				休 業 補	
	件 数	規 金 額	件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	
	件	千円	件	日	千円	件	日	
昭和 40 年度	373 127	174 990	5 433 062	287 545	4 265 338	1 880 695	1 896 230	
41	457 130	218 565	6 301 700	357 876	5 150 344	2 523 299	2 192 648	
42	465 353	216 004	7 009 353	362 668	5 079 369	2 788 489	2 267 546	
43	506 456	234 071	9 088 289	399 996	5 831 605	3 905 848	2 513 962	
昭和 44 年度	536 996	230 170	11 260 696	420 792	6 494 962	4 713 027	2 856 549	

資料 大阪労働基準局。

社) 給 付 状 況

いたもの。なお各金額は単位未満を切りすてである。また母子年金には準母子年金を含む。

支給区分	昭和 43 年 度				昭和 44 年 度			
	受給権者数	年 金 額	停 止 額	支給年金額	受給権者数	年 金 額	停 止 額	支給年金額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
障害(総数)	11 580	375 192	39 432	335 760	12 040	418 992	46 647	372 345
障害(全部支給)	10 327	334 595	-	334 595	10 672	371 386	-	371 386
障害(一部支給)	92	2 981	1 816	1 165	95	3 306	2 347	959
障害(全部支給停止)	1 161	37 616	37 616	-	1 273	44 300	44 300	-
母子(総数)	2 153	59 782	10 192	49 590	1 561	46 800	8 613	38 187
母子(全部支給)	1 779	49 476	-	49 476	1 272	38 150	-	38 150
母子(一部支給)	18	543	429	114	7	226	189	37
母子(全部支給停止)	356	9 763	9 763	-	282	8 424	8 424	-

保 険 給 付 状 況

支 給 区 分	一 般				日 雇			
	受給期間満了者数	受給期間満了者数	就職支度金受給者数	就職支度金支給額	受給者数	保 險 金 額	支給延日数	受給者1人当り支給日数
	人	人	人	千円	人	千円	日	日
支給終了者数	29 797	73 035	39 654	1 149 279	143 836	215 790	655 609	4.6
	20 932	78 290	9 614	1 262 972	143 095	248 475	627 122	4.4
	14 653	72 755	37 471	1 342 081	131 802	268 105	547 110	4.2
	12 389	63 960	38 545	1 541 599	125 170	247 732	499 002	4.0
	10 699	67 619	37 255	1 739 234	115 044	237 846	475 774	4.1
	1 216	6 568	1 803	77 514	12 898	44 582	89 209	6.9
	957	6 259	2 378	103 267	10 567	14 452	28 906	2.7
	859	7 851	2 380	106 390	10 279	13 652	27 308	2.7
	809	6 257	2 294	104 774	9 016	17 329	34 662	3.8
	885	4 560	3 495	163 936	11 680	26 626	53 252	4.6
	670	4 746	3 946	189 522	8 993	19 600	39 203	4.4
	755	5 867	4 102	194 661	9 319	20 919	41 842	4.5
	666	6 223	3 562	170 580	7 213	14 387	28 777	4.0
	840	5 388	3 189	150 217	11 066	22 346	44 700	4.0
	905	3 985	3 214	148 365	10 654	21 264	42 527	4.0
	1 028	2 721	3 077	146 851	10 949	15 824	31 649	2.9
	1 109	7 194	3 815	183 157	2 410	6 870	13 739	5.7

給 付 状 況

まれている。ただし一部の年金については本省において支払われている。

價 給 付	障 害 補 償 給 付		遺 族 補 償 給 付		葬 祭 料		長 期 療 養 給 付		
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	
	1 356 140	7 452	1 450 586	592	582 835	450	34 591	5 005	128 217
	1 751 130	7 808	1 487 226	274	207 264	508	40 677	4 094	163 192
	2 081 905	7 483	1 580 473	185	72 577	449	36 802	4 594	210 675
	2 629 624	7 900	1 982 402	172	73 785	493	43 547	2 845	109 267
	3 442 139	8 567	2 461 128	147	68 752	508	51 844	3 526	147 533

第 8 表

自動車損害賠償責任保険給付状況

Table with columns: 年 度, 総 数, 死 亡, 傷 害, 死亡1件当り 処 理 金 額, 傷害1件あたりの処理金額. Rows include 昭和42年度, 43, 44年度.

資 料 自動車損害賠償責任保険 梅田、難波、天王寺、探筋共同査定事務所

第 9 表

都市別、扶助別保護世帯数・人員数

本表は生活保護法にもとづくもので各年度平均のものであるが、扶助には1世帯または1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので実数とは一致しない。また外国人世帯人員も含まれる。

Table with columns: 都 市 別, 実 数, 扶 助 区 分. Rows include 昭和39年度平均, 昭和44年度平均, 市 部, 郡 部, 大 阪 市, 堺 市, 豊 田 市, etc.

資 料 民生部社会課「生活保護概要」

第 10 表

保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯に関するもので各年は12月末現在の実数、各月はその月中に保護を受けたものであり他月は省略してある。なお、総数には保護を中止中の世帯が含まれているため内訳の数とは一致しない。

Table with columns: 年 月 末, 総 数, 世帯主が働いている世帯, 世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯, 世帯主も働いていない世帯, 停止中. Rows include 昭和41年, 42, 43, 44年, 44年 3月, 6月, 9月.

資 料 大阪府民生部社会課。大阪府民生局保護課。

第 11 表

市郡別扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづくもので、各年度中のものである。なお郡部学童費等は生活扶助費部計に加えてある。但し、医療扶助費の郡部計には本市一括分(152,520千円)を含む。

Table with columns: 市 郡, 総 数, 扶 助 区 分, 施設委託事務費. Rows include 昭和40年度, 41, 42, 43, 44年度, 大 阪 市, 堺 市, 豊 田 市, etc.

資 料 民生部社会課「生活保護概要」

第12表 地域別、福祉事務所・保育所数および民生委員数

本表の福祉事務所は各年7月1日、保育所は各年4月末、市3月1日、民生委員は3月末現在のものである。

市 郡	福祉事務所数	保 育 所				民 生 委 員			
		公 営		私 営		現 在		員	
		保育所数	収容人員	保育所数	収容人員	定 数	総 数	男	女
昭和43年	55	243	18 534	173	16 409	7 025	6 876	4 600	2 276
昭和44年	55	281	20 907	187	18 940	6 995	6 908	4 604	2 304
市 部 計	49	253	18 996	180	18 367	6 604	6 517	4 339	2 178
郡 部 計	6	28	1 911	7	573	391	391	265	126
大阪市	22	80	5 199	88	10 699	3 030	2 949	2 076	873
堺市	1	21	1 814	5	382	533	532	343	189
岸和田市	1	7	532	2	199	157	157	120	37
豊中市	1	11	683	-	-	265	265	132	133
池田市	1	3	190	2	194	79	79	36	43
吹田市	1	4	440	9	880	205	205	128	77
泉州市	1	4	232	-	-	64	64	41	23
高槻市	1	7	546	2	128	158	158	91	67
貝塚市	1	3	328	4	424	78	78	59	19
守口市	1	8	628	3	169	142	141	69	72
枚方市	1	8	525	7	618	133	132	71	61
茨木市	1	5	348	4	354	152	152	85	67
八尾市	1	5	507	4	345	203	203	147	56
泉佐野市	1	3	188	1	60	84	84	69	15
富田林市	1	6	424	1	60	68	67	56	11
寝屋川市	1	4	310	3	204	110	110	55	55
河内長野市	1	2	93	4	237	70	70	54	16
松原市	1	3	231	3	323	72	72	48	24
大東市	1	4	478	2	114	57	57	29	28
和泉市	1	13	1 205	-	-	115	115	92	23
箕面市	1	-	-	3	163	54	54	35	19
柏原市	1	3	207	2	176	54	54	39	15
羽曳野市	1	5	625	3	143	80	80	54	26
門真市	1	2	123	4	440	83	83	39	44
摂津市	1	2	146	5	238	41	41	21	20
高石市	1	3	343	1	80	41	41	17	24
藤井寺市	1	2	163	-	-	41	41	27	14
東大阪市	1	7	577	11	1 164	435	433	306	127
三島郡	1	2	183	1	80	17	17	8	9
豊能郡	1	8	341	-	-	50	50	31	19
泉北郡	1	2	118	-	-	16	16	12	4
泉南郡	1	13	1 078	1	100	165	165	118	47
南河内郡	1	3	191	1	80	96	96	72	24
北河内郡	1	-	-	4	313	47	47	24	23

資料 大阪府民生部民生総務課、婦人児童課、大阪市民生局保護課。

第13表 扶助別保護費状況

本表は各年4月現在で構成比は保護費総額=100とした比率である。

年 度	保護費	生活扶助費		住宅扶助費		教育扶助費		医療扶助費		出産扶助費		生業扶助費		葬祭扶助費	
	総 額	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
昭和39年	558 893	162 593	29.1	18 508	3.3	5 080	0.9	371 974	66.6	11 000	0.0	350	0.1	376	0.1
40	659 428	268 968	40.8	37 516	5.7	9 023	1.4	324 417	51.9	42 000	0.0	1 026	0.2	437	0.1
41	814 976	326 320	40.0	46 942	5.8	10 430	1.3	428 721	52.6	53 000	0.0	1 399	0.2	1 111	0.1
42	984 471	385 983	39.2	58 119	5.9	9 353	0.9	529 264	53.8	87 000	0.0	1 109	0.1	556	0.1
43	1 116 288	482 250	43.2	68 669	6.2	10 526	0.9	553 009	49.5	162 000	0.0	1 007	0.1	665	0.1
昭和44年	1 013 023	580 064	57.2	82 341	8.1	24 020	2.4	322 990	31.9	145 000	0.0	2 567	0.3	896	0.1

資料 大阪府民生部社会課。

第14表 内職あつせん状況

各年度は12月中のものである。

区 分	あつせん所数	内 職 者 区 分						加工金額	支払工賃	1人当り月平均賃
		総 数	被保護者	老人	身体障害者	未亡人	小額所得者			
昭和42年度	126	175 197	6 457	22 052	4 165	18 653	123 870	823 949	730 094	4 167
43	129	182 196	9 137	22 683	5 127	19 644	125 635	988 445	873 503	4 794
昭和44年度	132	192 005	9 110	24 381	5 804	20 195	132 515	1 202 300	1 052 338	5 481
大 阪 市	54	75 566	5 153	9 203	1 266	9 024	50 920	478 673	423 185	5 600
その 他 の 市	64	96 248	3 316	12 792	2 210	9 507	68 423	588 108	513 630	5 337
郡 部	14	20 191	641	2 386	2 328	1 664	13 172	135 519	115 523	5 722
あつせん所平均	-	1 455	69	185	44	153	1 004	9 108	7 957	-

資料 大阪府民生部福祉課。

第15表 結婚あつせん状況

本表は「厚生省報告例」にもとづいて作成された各年度中のものである。

年 度	相 談 件 数			申 込 件 数			照会組数 (見合)	成立組数
	総 数	男	女	総 数	男	女		
昭和40年度	25 475	11 793	13 682	3 300	1 316	1 984	1 778	210
41	27 376	12 648	14 728	3 360	1 341	2 019	1 849	221
42	28 224	13 183	15 041	3 541	1 477	2 064	2 011	239
43	30 930	14 041	16 889	4 078	1 703	2 375	2 073	227
昭和44年度	31 686	14 629	17 057	4 608	1 883	2 725	2 368	560

資料 大阪府立結婚相談所。

第16表

社会福祉施設数、収容者数

本表は生活保護法、児童保護法等によるもので各年とも12月末現在のものであるが、児童相談所は12月中の受付件数である。

施設別	昭和43年						昭和44年					
	施設数			収容人員			施設数			収容人員		
	総数	民営	公営	総数	民営	公営	総数	民営	公営	総数	民営	公営
総数	661	328	333	49 210	26 796	22 414	693	332	361	54 137	28 592	25 545
養護老人ホーム施設	25	14	11	2 602	1 551	1 051	25	14	11	2 771	1 639	1 132
救護生施設	9	6	3	610	455	155	8	5	3	655	465	190
更生施設	6	4	2	882	712	170	6	4	2	840	600	240
授産施設	15	11	4	1 386	1 056	330	11	10	1	2 113	1 933	180
医療保護施設	16	14	2	1 992	1 801	191	16	14	2	2 697	2 447	250
婦人保護施設	4	4	-	255	255	-	4	4	-	255	255	-
乳児院	7	7	-	243	243	-	6	6	-	249	249	-
精神薄弱児施設	40	34	6	3 118	2 645	473	40	34	6	3 288	2 698	590
精神薄弱児通園施設	9	7	2	550	390	160	10	8	2	581	421	160
精神薄弱児通園施設	5	2	3	203	63	140	4	1	3	170	50	120
肢體不自由児施設	2	-	2	354	-	354	2	-	2	374	-	374
盲児施設	3	3	-	240	240	-	2	2	-	330	330	-
虚弱児施設	2	2	-	64	64	-	2	2	-	80	80	-
児童厚生施設	1	1	-	70	70	-	1	1	-	75	75	-
助産所	22	10	12	-	-	-	22	11	11	-	-	-
母子寮	21	9	12	135	85	50	28	11	17	163	97	66
保育所	22	10	12	793	548	245	21	7	14	504	294	210
児童相談所	414	174	240	34 219	16 039	18 180	440	178	262	37 125	16 000	21 125
身体障害者施設	8	3	5	222	30	192	9	3	6	180	37	143
精神障害者施設	3	1	2	242	32	210	5	2	3	322	62	260
内部障害者更生施設	1	1	-	80	80	-	1	1	-	80	80	-
特別養護老人ホーム	5	4	1	552	198	354	6	5	1	680	380	300
養護老人ホーム	4	4	-	239	239	-	5	5	-	300	300	-
老人福祉センター	4	3	1	-	-	-	6	3	3	-	-	-
情緒障害児短期治療施設	1	-	1	27	-	27	1	-	1	50	-	50
重症心身障害児施設	1	-	-	-	-	-	1	1	-	100	100	-

資料 大阪府民生部民生総務課、婦人児童課、大阪市民生局庶務課。

第17表

共同募金額・配分額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金・配分額には繰越充当額・次年度運動準備金・繰越分配金が加えられていない。
注) 昭和43年度の配分額において項目の分類方法が変わったため総額と各項目の合計は一致しない。

募金区別	募 金 額				配分先別	配 分 額			
	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度	昭和44年度		昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度	昭和44年度
総額	139 713	115 946	139 413	179 695	総額	117 514	96 346	120 789	160 757
戸別募金	87 061	78 880	91 149	96 201	社会福祉施設	29 565	31 566	47 913	73 422
法人募金	6 895	6 500	9 800	61 488	保育所託児所	4 625	8 174	4 000	4 469
学校職域募金	6 846	3 950	4 843	5 175	隣保館児童館遊園地	3 348	5 443	3 209	3 055
街頭募金	6 793	3 109	4 454	5 459	社会福祉事業団体	2 230	400	500	2 650
パッチ収益金	15 429	9 097	11 000	11 005	府市社会福祉協議会	7 158	5 700	6 270	6 270
その他	16 689	14 410	18 167	367	更生援護資金	7 796	8 970	5 730	5 730
目標額	75 780	81 000	130 000	140 000	地域社会福祉協議会	48 792	35 994	54 815	65 061
					らい患者慰安費	14 000	100	100	100

資料 社会福祉法人大阪共同募金会。

